

# 戦争法案 大企業職場からノー

## 軍需密接現場の行動に反響

大企業職場で、戦争法案に反対する労働者の声と行動が広がっています。軍需に密接に関係する現場のとりくみは、多くの労働者の反響をよんでいます。

鉄鋼大手JFEスチールの労働者がつくる職場新聞『けいひん』で、「私たちは『戦争法案』に反対します」との意見広告を掲載。

「製鉄一熱産」など所属する職域ごとに現役・OB約100人が名前を連ねています。これを職場に配布してい

ますが、「オレの名前でよければこんど使ってくれ」など、反響が広がっています。

日本共産党京浜製鉄委員会も門前でシールアンケートを実施。これまで7回行い、72%が「反対」と答えています。

IHI（石川島播磨重工業）では、労働者・OB40人以上が「石川島」の旗のもと、30大行動に参加。「心ならずもかつて兵器生産に関わった者として、自分たちがつくる

製品を戦争には絶対に使わせないと、これまで職場の労働者・OB、友人・知人ら100人以上と対話、何らかの行動に立ち上がるようよびかけてきました。

戦争法案が重大局面に入っていることを知らせると、「自衛隊幹部が独走していて怖い」「みんなが行動しなくてはダメなんです」との強い反応がよせられています。

戦前、戦艦「武蔵」を建造した三菱重工業

長崎造船所はいま、安倍政権の「戦争する国づくり」と一体で、「兵器づくりへまっしぐら」です。三菱長崎造船所原水協が冊子『被爆70年 戦争する国づくりと三菱の兵器生産』を作成。長崎が原爆投下の標的とされた理由の一つが、三菱工



「安保法案にNO！」の大会で掲げた国会周辺の旗行動ではためいた労組の旗  
= 8月23日、東京都千代田区

## 連合加盟の労組に広がる

大企業労組が加入している連合やその加盟組合のなかに、安保法案（戦争法案）への反対・批判が広がっています。態度表明を明確にしている組合で

も、連合の安保法案反対の取り組みに参加しています。

連合は、6月3日の中央委員会で、古賀伸明会長が「安保法案に反対する立場から、徹底的な議論を求める」と強調。8月23日に1万4千人で国会を包囲しました。

連合最大労組のUAEゼンセンは9月9日の大会で、滝見直人会長

が「安倍内閣が提出した安保法案には反対の立場だ」と明言しました。

トヨタ、日産などが加入する自動車総連は、9月3日の大会で相原康伸会長が「安保法案への反対を表明する」とあいさつしました。

日立、パナソニックなど電機連合は、7月6日の大会で野正治委員長が「国民的合意形成や立憲主義の原則

を軽視し、国民の懸念にこたえないままに集団的自衛権の行使にかけざる安全保障法制を押し進めようとしている」と批判しました。

製造業の中小労組が集まるJAMは機関紙（7月25日付）で「今回の安保法制成立によって、わが国を世界のどこでも『戦争をする国』と変貌させ、沖縄を再び戦場と化するような外交安保政策を進めようとする安倍政権の暴走を阻止しなければならぬ」と主張しました。

新日鉄や三菱重工など鉄鋼や造船重機でつくる基幹労連は、7月16日の事務局長談話で「今国会での法案成立阻止」を呼びかけました。

自治労は8月24〜26日の大会で即時廃案を求める運動方針を決定。日教組は9月6日の大会で特別決議で「廃案のため」全力でたたかいた」と表明しました。

郵政グループのJPF労組は6月19日の大会で、安保法案反対の特別決議を採択しました。

NTTなどの情報労連は7月16日の大会で、野田三三生委員長が「平和主義・立憲主義の観点から容認できない。反対の立場だ」と強調しました。

日本通運、ヤマト運輸などの運輸労連は7月2日の大会で、山浦正生委員長が「安保法案は集団的自衛権の行使容認など、戦後の日本が培ってきた恒久平和主義を根底から覆す。断固阻止する立場で取り組んでいく」としました。

近鉄、東急など私鉄総連は7月8日の大会で、藤井一也委員長が「憲法を擁護し、集団的自衛権を行使させないため、国民的運動を強化する」と訴えました。

船乗りが集まる海員組合は8月6日に発表した声明で、「民間人である船員を予備自衛官とすることに断固反対する」と強調しています。

タクシーなどの全自交労連は、7月16日の声明で「戦争法案絶対反対の声を上げ続け、廃案までたたかいかい」と訴えています。